

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容					令和2年度(年度末実績)				公表の状況	
	項目名	目標を設定するに至った現状と課題	第7期計画における取組	目標(事業内容、指標等)	中間見直し	取組の実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策	実施状況	公表の方法
志木市	①自立支援・介護予防・重度化防止	本市の高齢者人口については、急激な増加は見られないものの、令和元年度に後期高齢者数が前期高齢者数を逆転し、その後も後期高齢者数は増傾向にある。住み慣れた地域でできるだけ長く自立した生活を送るために、高齢者にも参加しやすい身近な地域に連いの場の立上げや継続支援により、介護予防のみならず、生きがいのある生活と孤立しがちな高齢者が地域とのつながりを持つ機会を提供し、社会参加を推進する必要がある。	【いろは百歳体操支援事業】 ・地域において実施される住民主体の介護予防事業(いろは百歳体操)の連いの場の立上げ及び運営の継続支援。 ・連いの場の周知と立上げからの継続的支援により、連いの場の増加と定着を図る。	年度 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 連いの場数 17 27 23 22	あり	・新規立上げ箇所数 なし ・連いの場の場に向けた意見交換会 3回 41人参加	○	コロナ禍により、活動が停滞していたが再開に向けた意見交換会では活発な話し合いを行うことができた。 連いの場の立上げが順調に増加していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により参加者の多くが高齢者のため感染リスクを懸念し活動を自発的に自粛する傾向が多く見られた。サポーター対象に6月に実施した意見交換会では、各連いの場の状況や感染対策について専門職を交えながら今後の活動に向けての話し合いを実施できた。理学療法士による体力測定や、再開に向けた意見交換会等、停滞している活動に対しての支援策について検討していく。	実施	HPで公表	
志木市	①自立支援・介護予防・重度化防止	本市において、令和元年度、後期高齢者数が前期高齢者数を上回り、今後5年間で、急速に高齢化が進むと予想されている。高齢者が住み慣れた地域や家で自立した、自分らしい生活を継続しながら、一方で必要な時に必要なサービスが受けられるようにするために、介護保険制度等による補助や共助だけでなく、自助や互助といった多様な主体による多様な保険外サービスの創設と地域住民の支え合いの体制が周知、整備される必要がある。	【生活支援体制整備事業】 ・第一層(市全域)、第二層(市内5圏域)協議体を開催し、地域住民の主体性を引き出しながら、住民向けフォーラムの実施や集いの場作りを進めていくことにより支え合いを普及啓発し、担い手となる人材や団体の発掘・育成とサービス等の創設を図る。 ・生活支援コーディネーターや協議体による地域資源の把握等により、必要な時に必要な支援が受けられる支え合いの体制を構築する。	協議体参加数(団体) H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 第一層: 87 90 90 90 第二層: 75 80 300 300 フォーラム等参加者数(人) H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 192 200 700 700	あり	・第一層協議体の開催 84人 ・第二層協議体の開催 314人 ・フォーラム等の開催 0人 コロナ禍で誕生した新しい取り組み ・Zoomを活用したオンラインでの話し合いの場 ・ラジオ体操での新たな集いの場 ・メッセージボードを利用した繋がり作り ・ウォークラリーによる運動機会作り ・自宅等で雑巾を作り、町内会や福祉施設、学校などでへ寄付する活動(自宅でもできるボランティア活動)	○	コロナ禍によりフォーラム等は実施できなかったが、オンラインや屋外など、新しい生活様式に沿った新しい取り組みができたことから、評価を「○」とした。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、今まで取り組んできた各協議体、生活支援や支え合い、助け合い、集いの場などが中止、中断を余儀なくされ、大きな影響を受けた。状況に応じ、徐々に再開を始めているものの依然として影響を受けている。 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響下で誕生した新しい取り組み、少人数やオンラインなどでの話し合い、屋外や自宅などでできる活動などを引き続き進めていく。また、引き続き休止している事業等も開催方法を検討し、再開を目指していく。	実施	HPで公表	
志木市	①自立支援・介護予防・重度化防止	本市における認知症の症状がある高齢者は、平成27年度の推計で約2,500人だが、2025年には約1,600人の4,000人に増加すると予想されている。認知症は増加すると予想されており、予防や進行を遅らせることができる。また正しい理解と診断、治療を含む適切な対応により、認知症になっても本人の意思を尊重しながら、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるため、かかりつけ医を含む、関係機関等の認知症対応力の向上と地域住民等とのさらなる理解が必要となる。	【認知症初期集中支援チーム事業】 医療・保健・福祉に携わる専門職が、早期診断、早期対応に向けた支援をチームで行うことにより、認知症になっても本人の意思を尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる。【認知症カフェの開催】 集いの場で認知症高齢者や家族、地域住民と専門職等が交流を深め、情報交換をすることにより、認知症への正しい理解と対応の普及啓発を図る。	認知症初期集中支援チーム訪問数(件) H29年度 H30年度 R元年度 14 30 30 R2年度 医療等適切な支援につながった割合85% R2は目標の見直しを行い、アウトカムに修正した 認知症ケアカフェ開催回数(回) H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 66 80 80 23 R2は新型コロナウイルス感染症	あり	○認知症初期集中チーム事業 チーム会議の開催 3回 認知症施策推進会議(認知症初期集中支援チーム検討委員会)の開催 3回(うち2回は書面) 訪問実件数 9件 相談件数3件 訪問実施者9人中、認知症評価を実施した結果、 認知症の疑いがあった人数 6人(66.7%) 訪問実施者9人中、サービスに継続できた人数7人(77.8%) ○認知症カフェ 2箇所 5回 参加者数 延23人 新型コロナウイルス感染症の影響により、計画通りの開催はできなかったが、感染状況をみながら対策を講じて、実施内容も工夫して実施することができた	○	○認知症初期集中支援チーム事業 訪問し、認知症の評価を実施し必要な人に適切なサービス接続ができた ○認知症カフェ ・コロナ禍での開催について、参加者、ボランティア等意見が分かれることが多い。感染対策を講じ、安心して参加できる場となるよう、今後も開催方法や内容を模索していく。	実施	HPで公表	
志木市	①自立支援・介護予防・重度化防止	本市における要介護(要支援)認定者総数は、第8期計画策定前年度の平成29年度には2,512人でしたが、2025年には4,010人に増加すると予想される。このうち要支援1・2と要介護1・2の軽度認定者は2,717人で全体の約67.8%を占めることから、自立支援・重度化防止の意識の定着と、個々の利用者の課題の解決による、自分らしい生活の実現と継続が重要となる。また、自立に資するケアプランの作成が広く事業所全体に定着するよう、ケアマネジャーのスキルアップと標準化が必要となる。	【自立支援型地域ケア会議の開催】 ・介護保険法に定められた多職種が連携した地域ケア会議を開催し、ケアプランに対し自立支援・重度化防止の視点から専門職が助言を行う。 ・会議の評価や利用者への効果を検証することにより、会議の普及と定着を図る。 ・本市においては、介護給付適正化事業におけるケアプランの点検の機能も併せ持つ。	自立支援型地域ケア会議の開催数(回) H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 3 9 11 11 事例検討件数(件) 9 18 22 22	あり	・自立支援型地域ケア会議 開催回数 5回 事例検討数 5件 ・自立支援型地域ケア会議スキルアップ研修 開催回数 1回 参加人数32人 新型コロナウイルス感染症の影響により8月まで中止となった。	○	コロナ禍により約半年間会議の開催ができなかったが、事例検討数を減らし、会議時間の縮小を行い開催した。開催した。関係者にWEB環境調査を行い、Zoomでの開催ができた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での会議を行うことが困難であったが、開催回数や事例検討数が減少した。Zoomを活用し会議開催を重ね、開催の可能性を広げることができた。また、今後の事例検討後のモニタリングについて、時期や方法等検討し、実施していく必要がある。	実施	HPで公表	